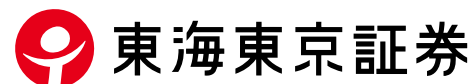




ニッセイJPX日経400 アクティブファンド

追加型投信/国内/株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等：東海東京証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント株式会社

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。

目次



当ファンド設定の背景	2
日本株式の投資環境	
円安を契機に好循環が始動	3
企業業績は拡大、更なる株価上昇が期待される	4
国内投資家の買いも期待される日本株式	5
期待される日本企業の経営効率の改善	6
アベノミクスも日本企業の経営効率改善を後押し	7
注目を集める新株価指数 JPX日経インデックス400	
経営効率に着目する新たな株価指数 JPX日経インデックス400	8
従来型インデックスとの比較	9
ROEの高い企業と低い企業	10
ニッセイJPX日経400アクティブファンド	
ファンドの特色	11
JPX日経インデックス400との違い	12
ROE・増益率ともに高い銘柄群は良好なパフォーマンス	13
インデックスに採用が見込まれる銘柄にも投資	14
ポートフォリオの概要(2015年3月末現在)	15
運用実績(2015年3月末現在)	16
投資リスク	17
お申込みメモ／ファンドの費用	18



当ファンド設定の背景



- ◆ 日本株式を取り巻く投資環境が改善する中、投資者にとって投資魅力度の高い会社で構成される新たな株価指数「JPX日経インデックス400」が導入されました。
- ◆ 当ファンドは、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選投資し、「JPX日経インデックス400（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざします。

「ニッセイJPX日経400 アクティブファンド」 設定

新株価指数「JPX日経インデックス400」

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力度の高い会社」で構成される新しい株価指数。

日本株式を取り巻く投資環境は改善！

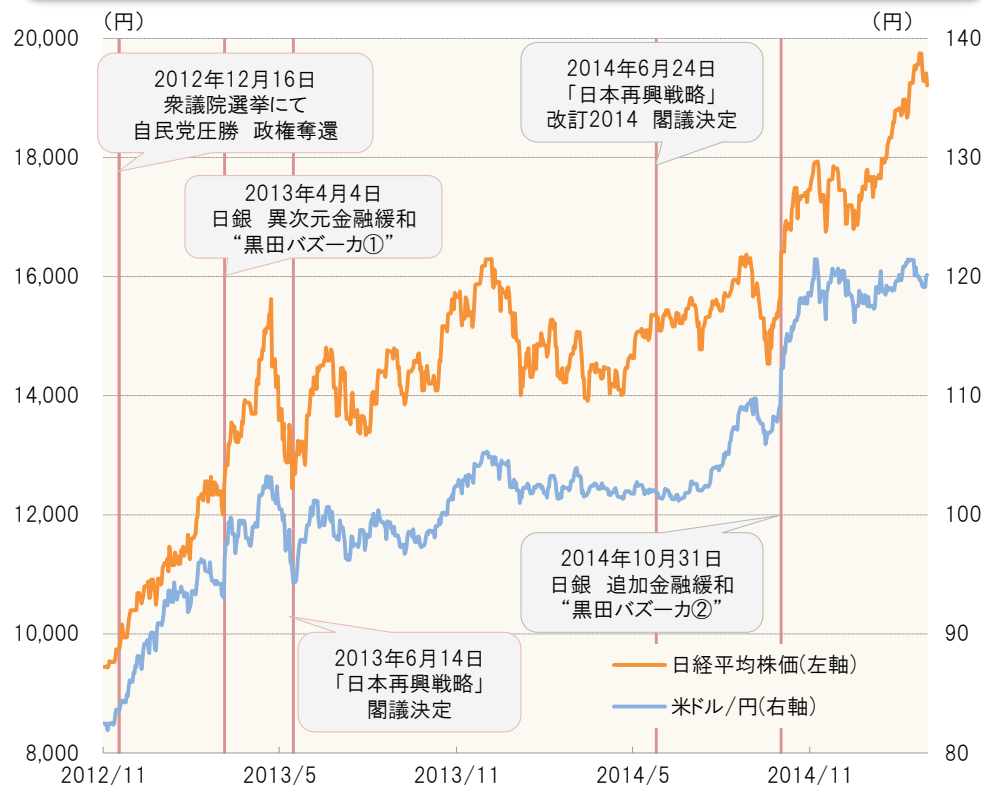
- ・過度な円高の修正により企業業績は改善傾向に。“賃金の上昇”や“消費の拡大”など日本経済の活性化に向けた好循環が期待される。
- ・企業業績は今後も拡大、さらなる上昇が期待される日本株式。

円安を契機に好循環が始動



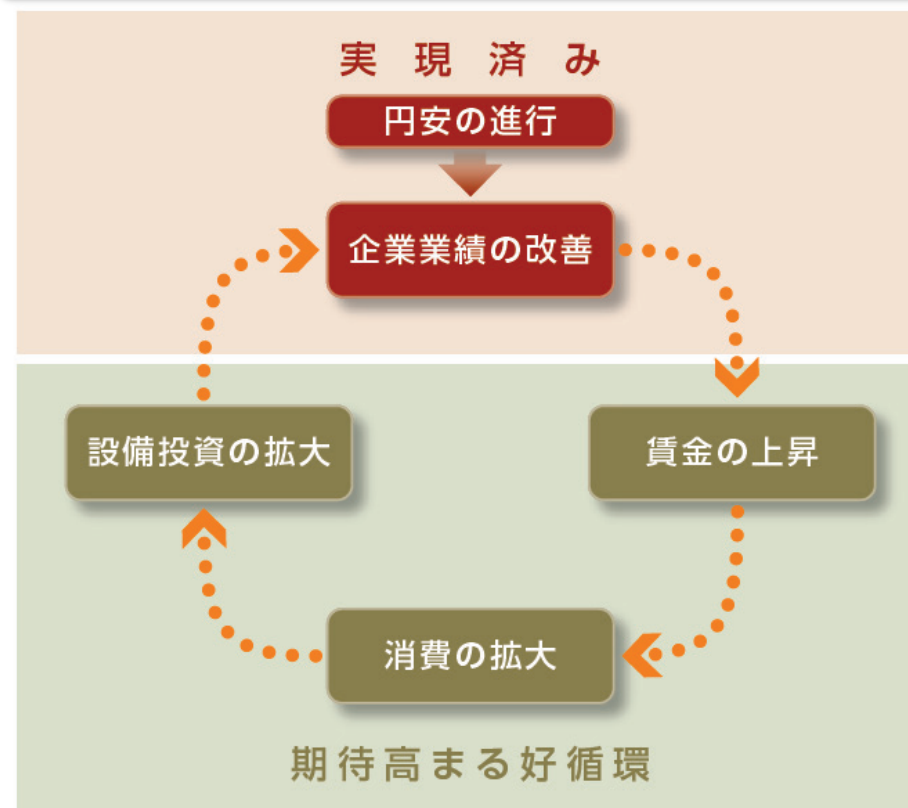
- ◆ アベノミクスのもと、日本銀行による異次元の金融緩和の導入等を受け、為替市場では円安が進展、それとともに日経平均株価も上昇してきました。
- ◆ これまでの過度な円高の修正により企業業績は改善傾向にあり、今後は“賃金の上昇”や“消費の拡大”、更には“設備投資の拡大”と日本経済の活性化に向けた好循環が期待されます。

日経平均株価と為替レートの推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2012年11月30日～2015年3月31日(日次)

日本経済の活性化に向けた好循環への期待



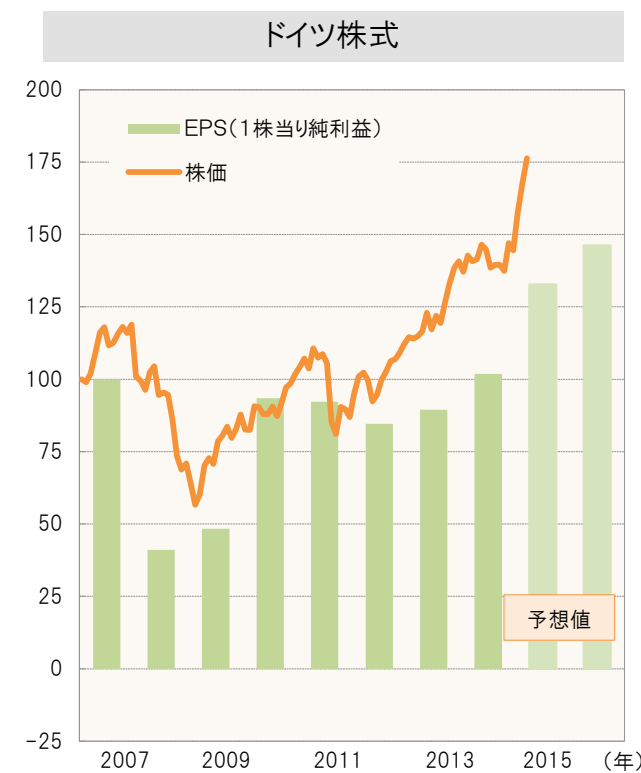
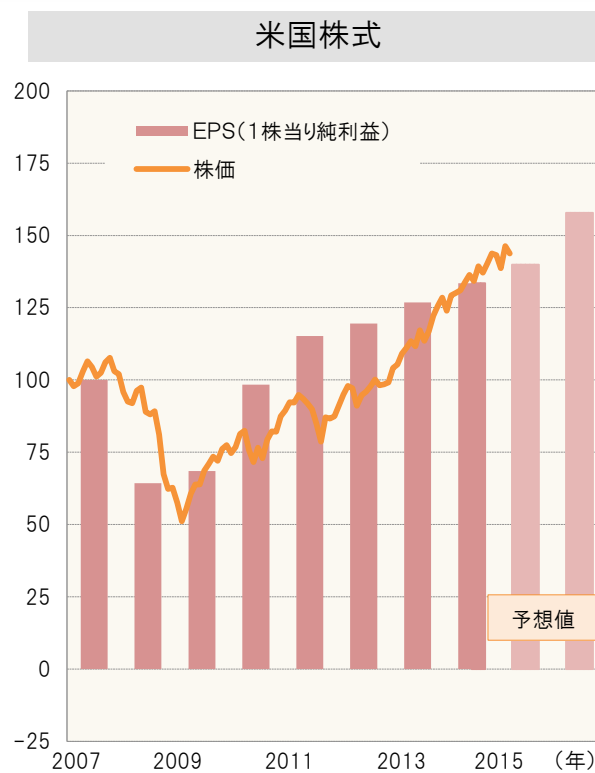
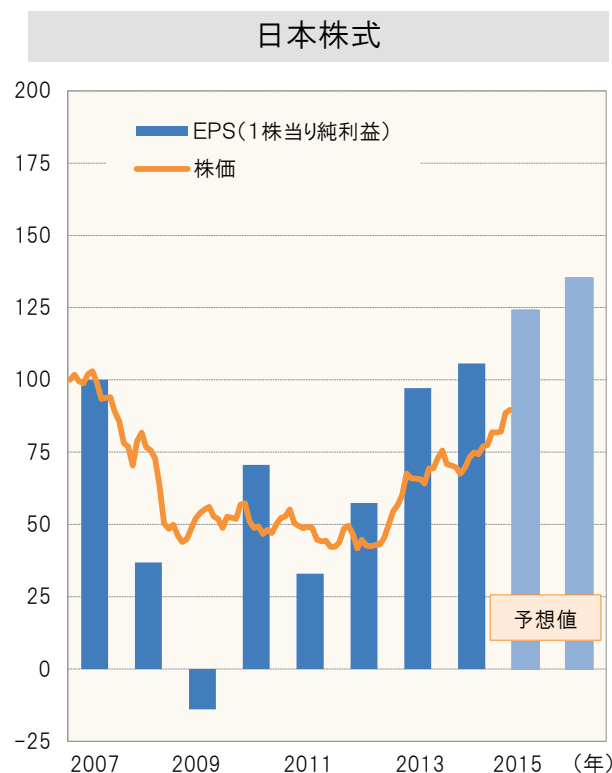
上記はイメージ図です。

企業業績は拡大、更なる株価上昇が期待される



- ◆ 景気回復が先行した米国では企業業績の拡大とともに株価が上昇、S&P500など代表的な株価指数は過去最高値を更新しています。また、欧州でもドイツの代表的な株価指数は高値を更新しており、欧米との比較では日本株式の出遅れ感が見られます。
- ◆ ただし、日本でも企業業績は世界的な金融危機以前の2007年を超える水準にまで回復しており、今後も更なる拡大が見込まれています。株価も2012年以降反転していますが、企業業績の拡大に伴い更なる上昇が期待されます。

企業業績と株価の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 日本株式: TOPIX、米国株式: S&P500指数、ドイツ株式: DAX指数
 データ期間: 株価は2007年1月末～2015年3月末(月次)、EPS(1株当り純利益)は2007年～2016年(年次)。
 ※株価は2007年1月末を100として指数化、EPS(1株当り純利益)は2007年を100として指数化(いずれも現地通貨ベース)。
 ※EPS(1株当り純利益)の2015年以降は予想値(2015年4月現在のブルームバーグ集計値)。

国内投資家の買いも期待される日本株式



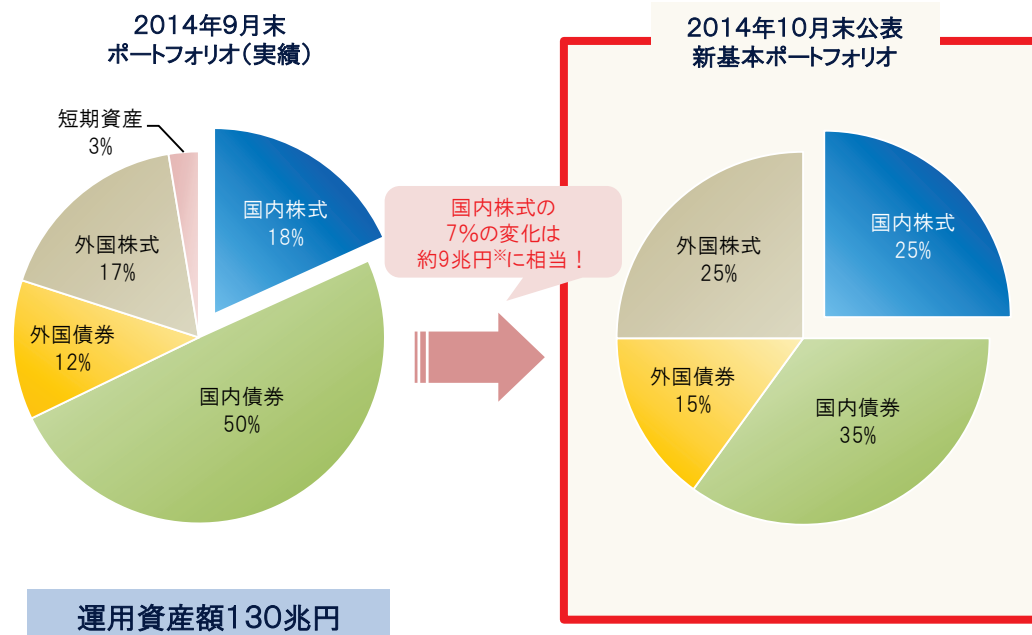
- ◆ 需給面ではこれまでは海外投資家の買いが注目されてきましたが、日本銀行の上場投資信託(ETF)の買入や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の日本株式の構成比率の引上げなど、今後は国内投資家の買いも期待されます。

日本銀行のETF保有残高年間増加ペース



出所)日本銀行の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界最大の年金基金 GPIFの資産構成比



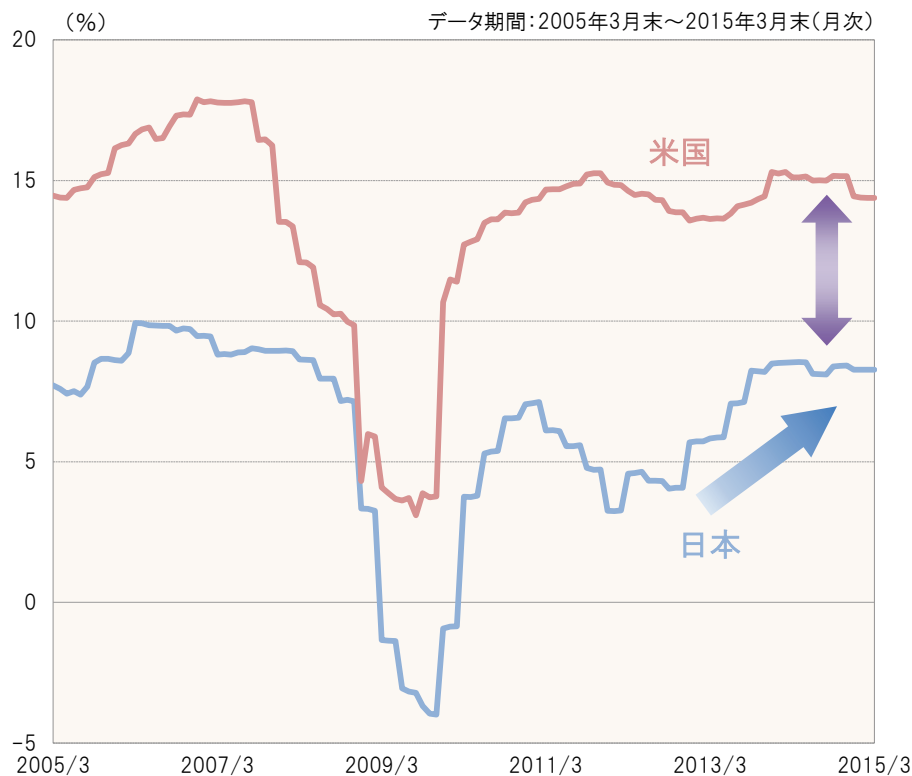
出所)年金積立金管理運用独立行政法人の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※2014年9月末の運用資産額(130兆円)に、新基本ポートフォリオと2014年9月末の国内株式構成比の差分(7%)を乗じて試算。なお、2014年12月末現在の運用資産額は137兆円、資産構成比は、国内債券43%、国内株式20%、外国債券13%、外国株式20%、短期資産4%となっております。

期待される日本企業の経営効率の改善



- ◆ 株価は上昇傾向にあるものの、経営効率の観点では日本企業は米国企業などに比べ劣っているとの見方があります。
- ◆ 海外投資家が重視する指標のひとつとして、企業の経営効率を総合的にはかる「ROE（自己資本利益率）」があげられます。日本企業のROEは上昇傾向ですが、米国との比較ではまだ改善の余地があると考えられます。

日米のROE（自己資本利益率）の推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
日本: TOPIX、米国: S&P500指数

企業の経営効率を総合的にはかる指標 ROE（自己資本利益率）

- ROE (Return On Equityの略称)は、当期利益を自己資本（株主資本）で割って算出。
- 『株主が投下した資本に対して、どれだけの利益を上げているか？』を示しています。
- ROEは企業の効率性を示す3つの要素、「資本効率」「資産効率」「利益率」に分解できます。
- 高水準のROEを安定的に確保できる企業は、株主価値の増加の観点から投資魅力度が高いと判断されます。

$$ROE = \frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本（株主資本）}}$$

$$ROE = \underbrace{\frac{\text{総資産額}}{\text{自己資本}}}_{\text{1 資本効率 (財務レバレッジ)}} \times \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資産額}}}_{\text{2 資産効率 (総資産回転率)}} \times \underbrace{\frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}}}_{\text{3 利益率 (売上高当期利益率)}}$$

自己資本に対する総資産額（自己資本＋負債）の倍率。負債の活用度合いを示す。

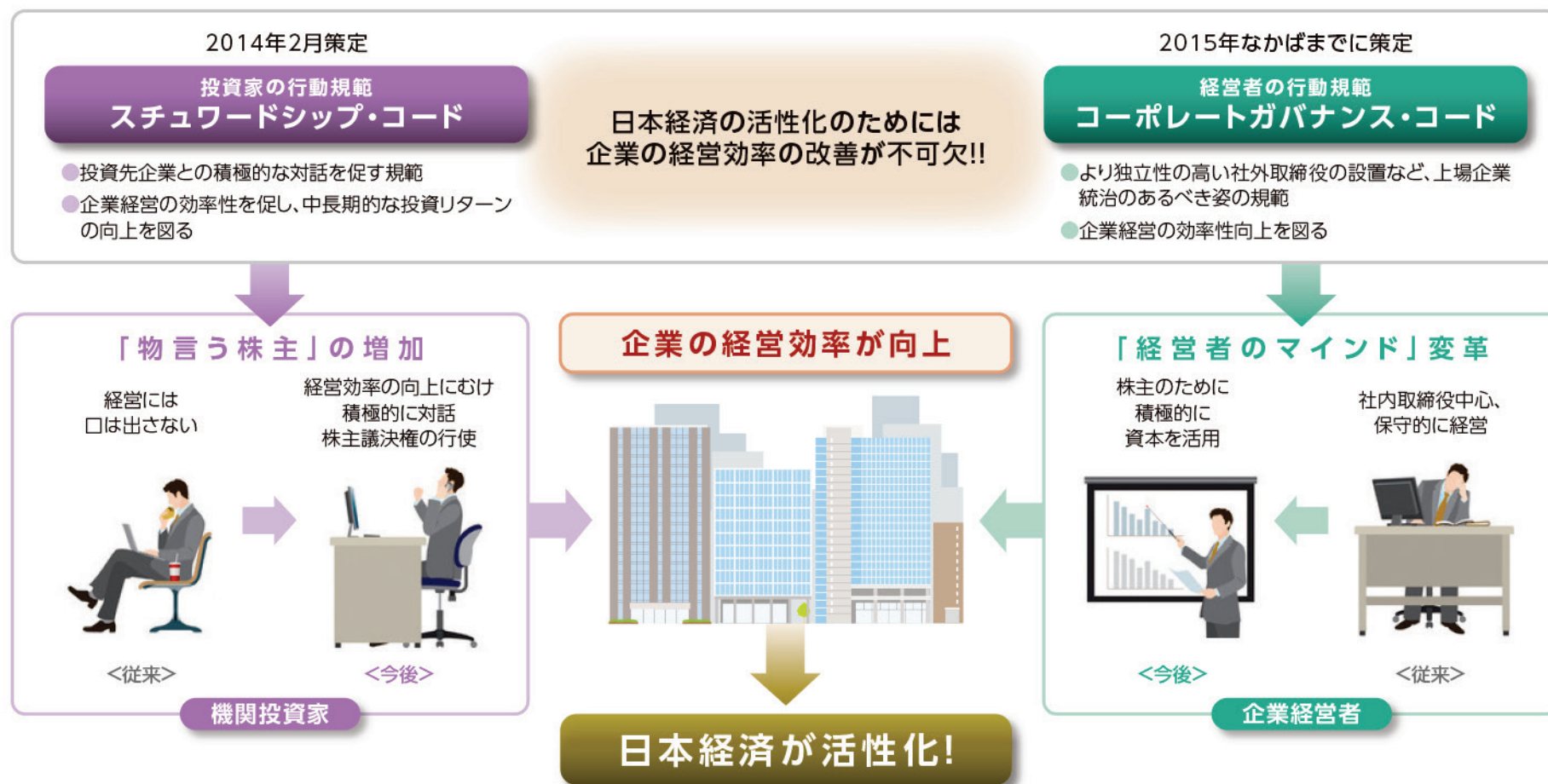
総資産が売上高に対して有効に活用されているかを示す。

売上高に対してどれだけの利益が生み出されているかを示す。

アベノミクスも日本企業の経営効率改善を後押し



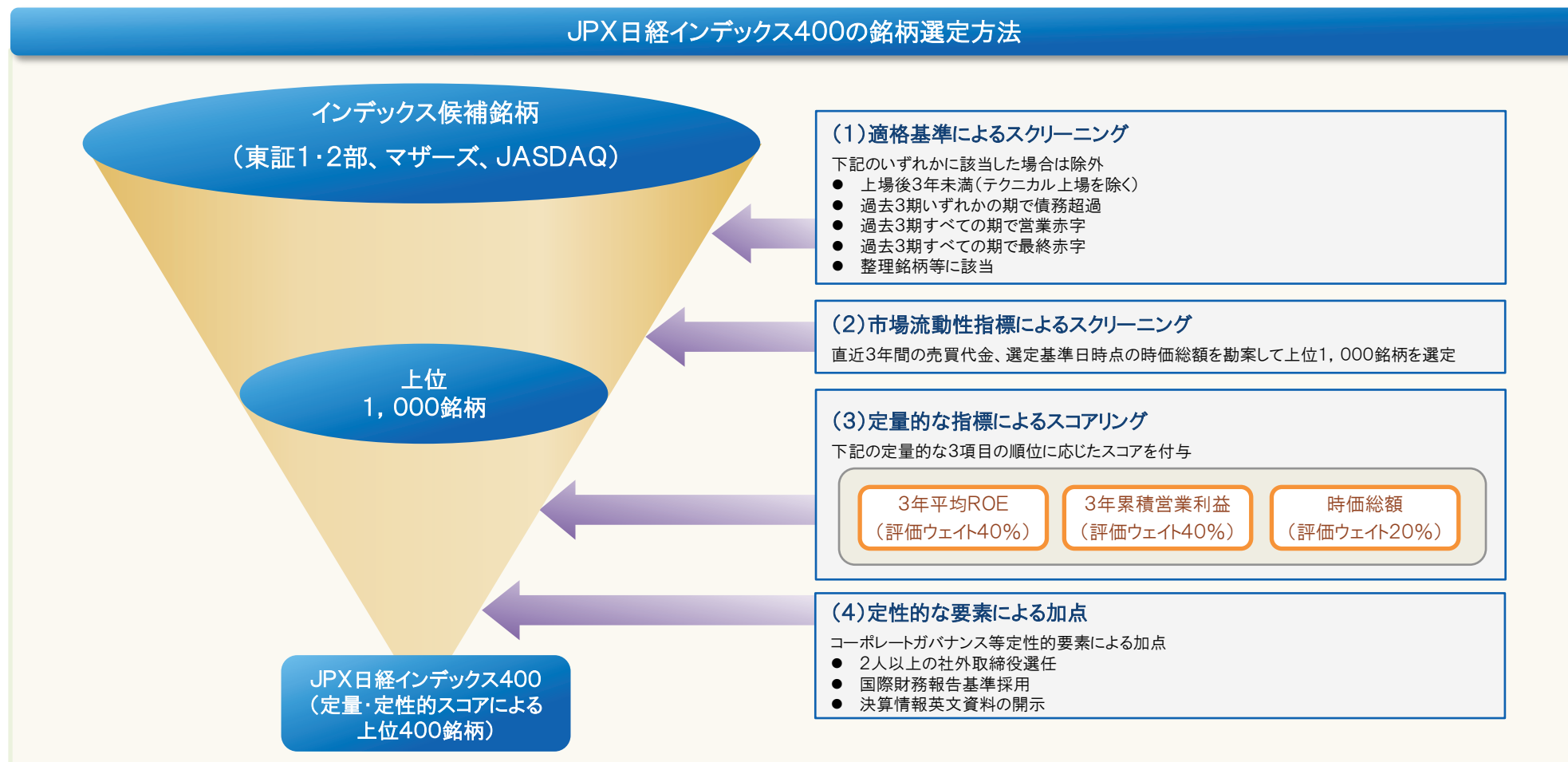
- ◆ 日本経済の活性化には企業の経営効率の改善が不可欠との認識のもと、政府は成長戦略をとりまとめた日本再興戦略等において、投資家と経営者それぞれにとるべき行動規範(コード)を課すなど、企業価値の向上を促すべく取り組んでいます。





- ◆ アベノミクスで企業の経営効率が注目される中、2014年1月6日より、経営効率に優れ投資家にとって魅力度の高い企業で構成された新株価指数「JPX日経インデックス400」の算出が開始されました。
- ◆ 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)もJPX日経インデックス400を運用指標に採用、日本銀行も同指数に連動する上場投資信託(ETF)を買い入れ対象に加えるなど、市場の注目度は高まっています。

JPX日経インデックス400の銘柄選定方法



出所)東京証券取引所ホームページ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
※上記はイメージ図です。

注目を集める新株価指数 JPX日経インデックス400 従来型インデックスとの比較



- ◆ TOPIX等の従来型の株価指数については、経営効率が低い赤字企業等が含まれるという問題点が指摘されてきました。
- ◆ JPX日経インデックス400は経営効率や営業利益などを銘柄選定基準に取り入れており、投資者にとって魅力の高い企業で構成されています。

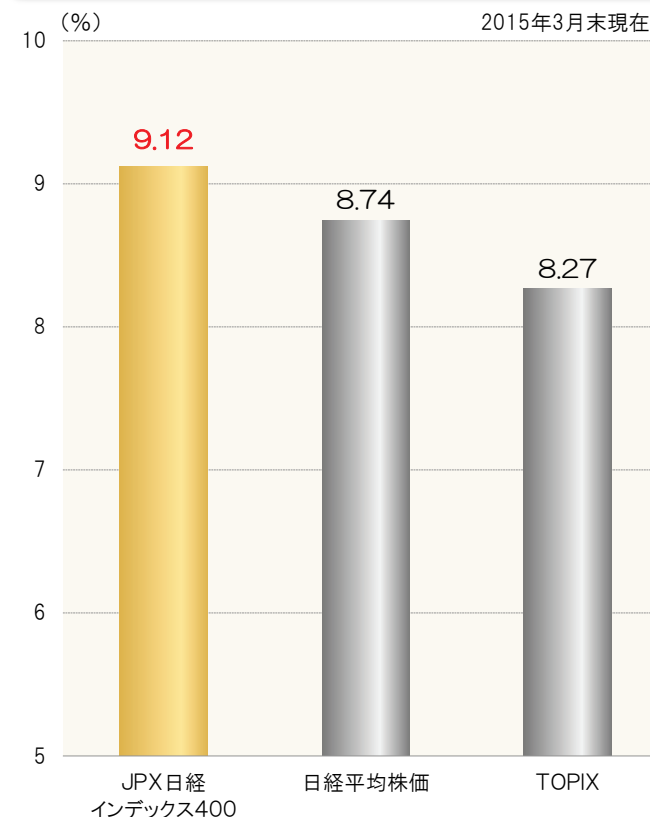
代表的な国内株価指数の概要

指数	JPX日経インデックス400	東証株価指数(TOPIX)	日経平均株価
対象市場	・東証第一部 ・東証第二部 ・マザーズ ・JASDAQ	・東証第一部	・東証第一部
構成銘柄	毎年1回、資本の効率性や収益性、コーポレートガバナンス(企業統治)等を勘案し400銘柄を選定。	全銘柄(内国普通株式)	毎年1回、流動性や業種バランスなどを勘案して225銘柄を選定。
算出方法	時価総額加重方式(1銘柄当り上限1.5%*)で算出	時価総額加重方式で算出	株価平均方式で算出

* 選定基準日(6月の最終営業日)の時価総額ウェイトをもとに設定されます。そのためウェイトは1.5%を超える場合があります。
※上記は、各指数の特徴をすべて説明したものではありません。

出所)東京証券取引所、日本経済新聞の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

各指数のROE



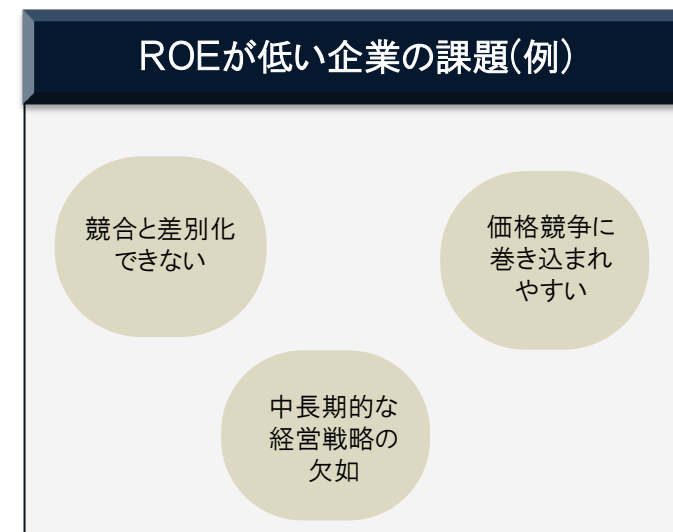
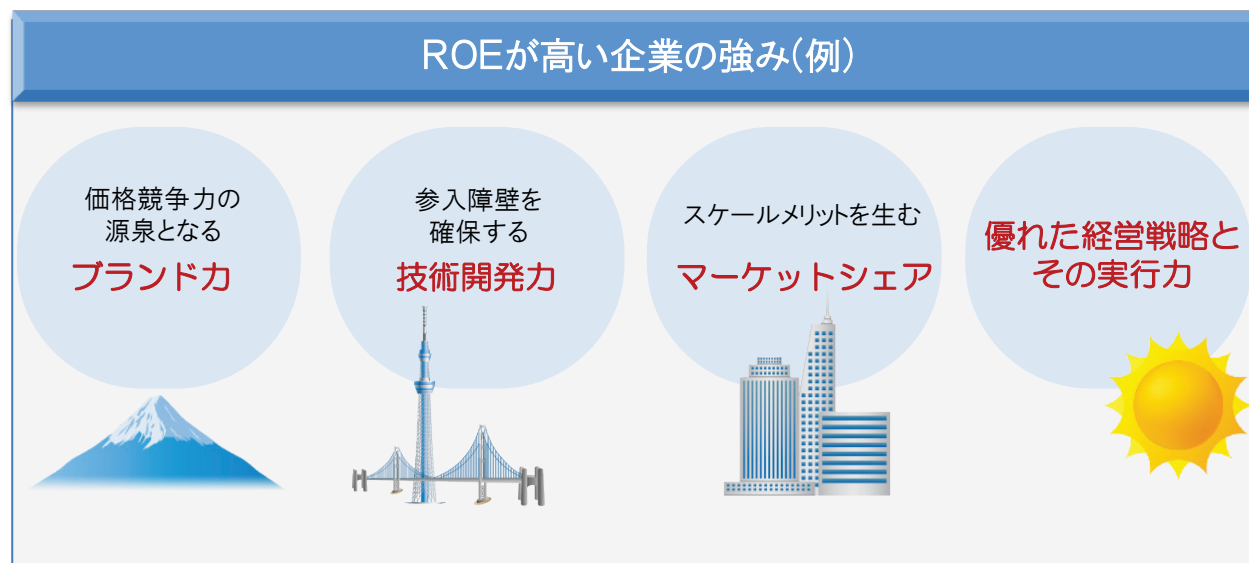
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

注目を集める新株価指数 JPX日経インデックス400

ROEの高い企業と低い企業



◆ ROE(自己資本利益率)の高い企業には、優れたブランド力や技術開発力、高いマーケットシェアを有する企業が多数含まれています。



※上記はROEの高い企業と低い企業の特徴を例として示したイメージ図です。上記の例があてはまらない企業も存在します。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド ファンドの特色



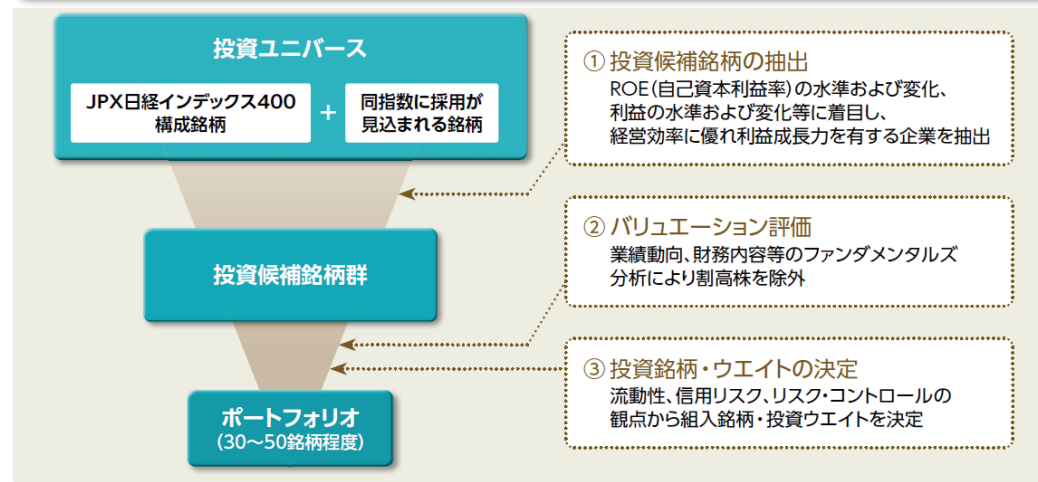
- 1 中長期的観点から「JPX日経インデックス400(配当込み)」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。**
・当ファンドはJPX日経インデックス400(配当込み)との連動性をめざすものではありません。
- 2 「JPX日経インデックス400」構成銘柄に限定することなく、同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象とします。**
- 3 徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。**

JPX日経インデックス400とは

資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。

- JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。なお、同指数の起算日は2013年8月30日、基準値は10,000です。
- JPX日経インデックス400は、東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQの中から、時価総額、売買代金、ROE(自己資本利益率)等をもとに、算出者が選定した銘柄を算出対象とします。
- JPX日経インデックス400の算出対象数は、原則として400銘柄です。ただし、当銘柄数は、年1回、8月に行われる定期入替時において適用する銘柄数であり、その後の上場廃止等によって、同指数の算出対象数は、一時的に400銘柄を下回ることがあります。

運用プロセスイメージ



ニッセイJPX日経400アクティブファンド JPX日経インデックス400との違い



- ◆ 「JPX日経インデックス400」はROE(自己資本利益率)および利益の水準に着目し構成銘柄を選定します。
- ◆ 一方、当ファンドは徹底した調査を通じて、ROEや利益の水準だけでなく、その変化や背景を分析し投資銘柄を厳選します。

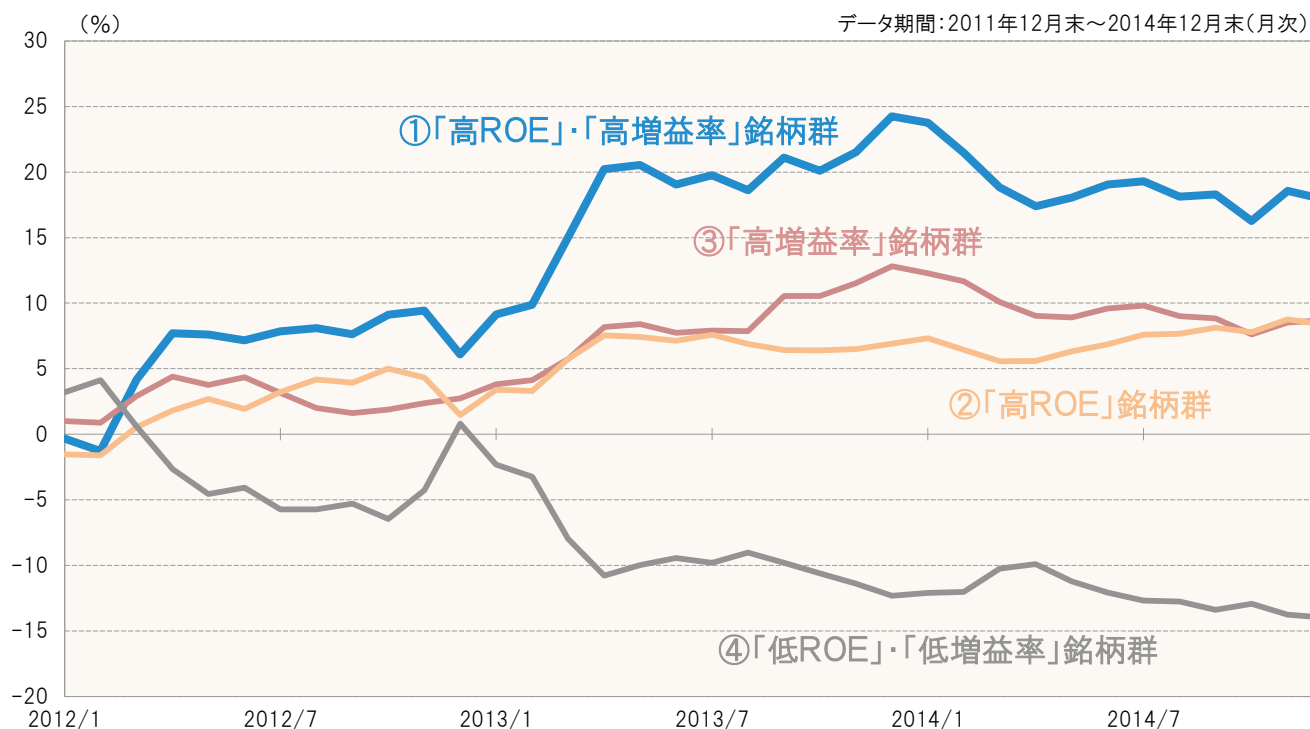


ROE・増益率ともに高い銘柄群は良好なパフォーマンス

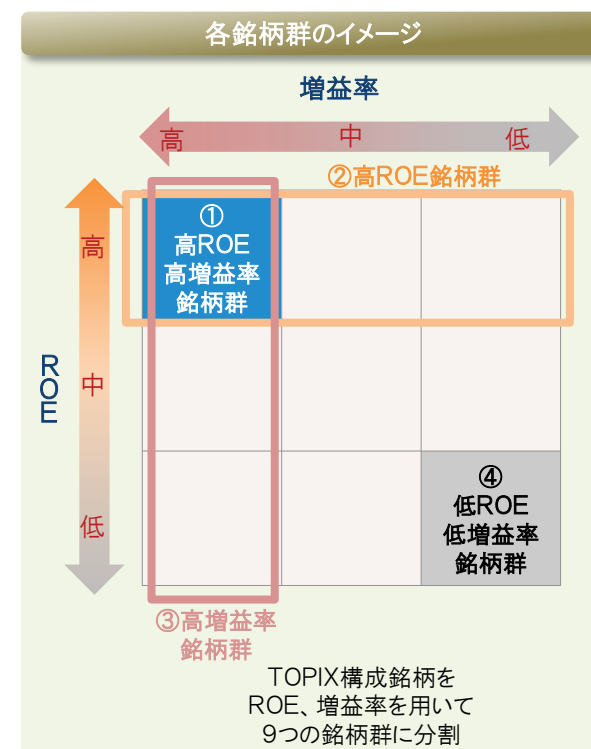


- ◆ 以下はROE（自己資本利益率）の水準および増益率に着目し、TOPIX構成銘柄のパフォーマンスを確認したものです。ROEが高い銘柄群(②)や増益率が高い銘柄群(③)に比べ、ROE・増益率ともに高い銘柄に絞り込んだ銘柄群(①)のパフォーマンスが優れていることが確認されます。
- ◆ 当ファンドは、ROEと利益の水準および変化に着目し、高い経営効率と利益成長力を兼ね備えた銘柄に厳選投資します。

高ROE銘柄群・高増益率銘柄群などのパフォーマンスの推移（対TOPIX超過収益率）



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



上記は、高ROE銘柄群・高増益率銘柄群などのパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。各銘柄群のパフォーマンスは、毎月、ROEと増益率を用いてTOPIX構成銘柄を9つの銘柄群に分割、各銘柄群の株価変動率の単純平均からTOPIXの変動率を差し引いて超過収益率を算出しています。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ニッセイJPX日経400アクティブファンド インデックスに採用が見込まれる銘柄にも投資

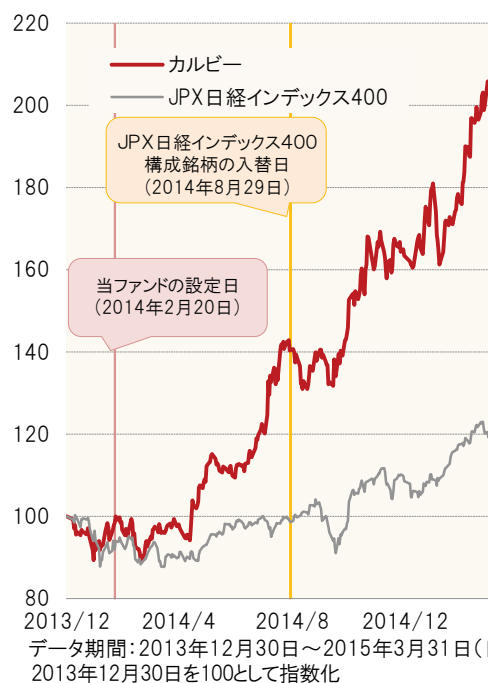


- ◆ 当ファンドはJPX日経インデックス400構成銘柄に限定することなく、経営効率に優れ将来的に同指数に採用が見込まれる銘柄も投資対象としています。
- ◆ カルビーやテンプホールディングスは2014年8月の構成銘柄の入替に伴いJPX日経インデックス400に新たに組入れられましたが、当ファンドでは、これらの銘柄に2014年2月の運用開始当初から投資を行っていました。

当ファンドの投資銘柄例

カルビー（食料品）

株価の推移



投資の視点

同社は上場後3年以上との基準を満たさなかったこともあり、指数に採用されていなかった。ただし、独自の調査・分析を通じて原価率が大幅に低減していること等に着目し、当ファンドでは設定時より投資。当初期待していた通り、株価が大幅に上昇する中、2014年8月の構成銘柄の入替に伴い同社は指数に採用された。

同社の主な製品・サービスなど



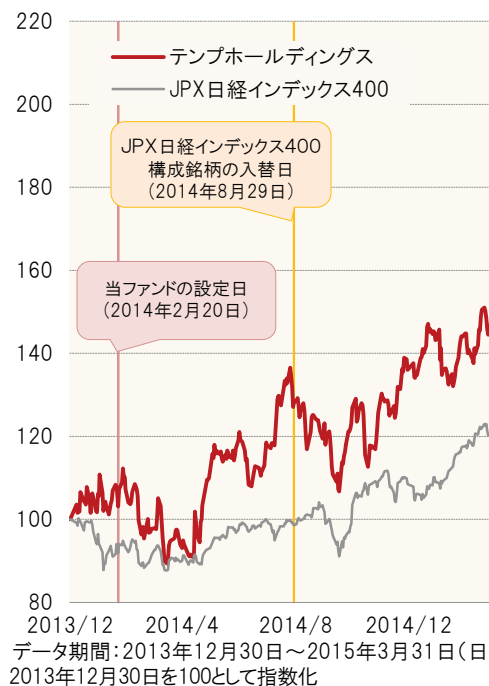
掘りだそう、自然の力。

Calbee

出所)ブルームバーグ、IR資料などのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
※上記は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を保有することを保証するものではありません。

テンプホールディングス（サービス業）

株価の推移



投資の視点

独自の調査・分析を通じて、アベノミクスの政策目標の一つである女性の就業率向上により恩恵が期待される銘柄と着目し、当ファンドでは設定時より投資。当初期待していた通り、業績拡大に伴い株価が上昇する中、2014年8月の構成銘柄の入替に伴い同社は指数に採用された。

同社の主な製品・サービスなど

テンプスタッフ
DODA
an



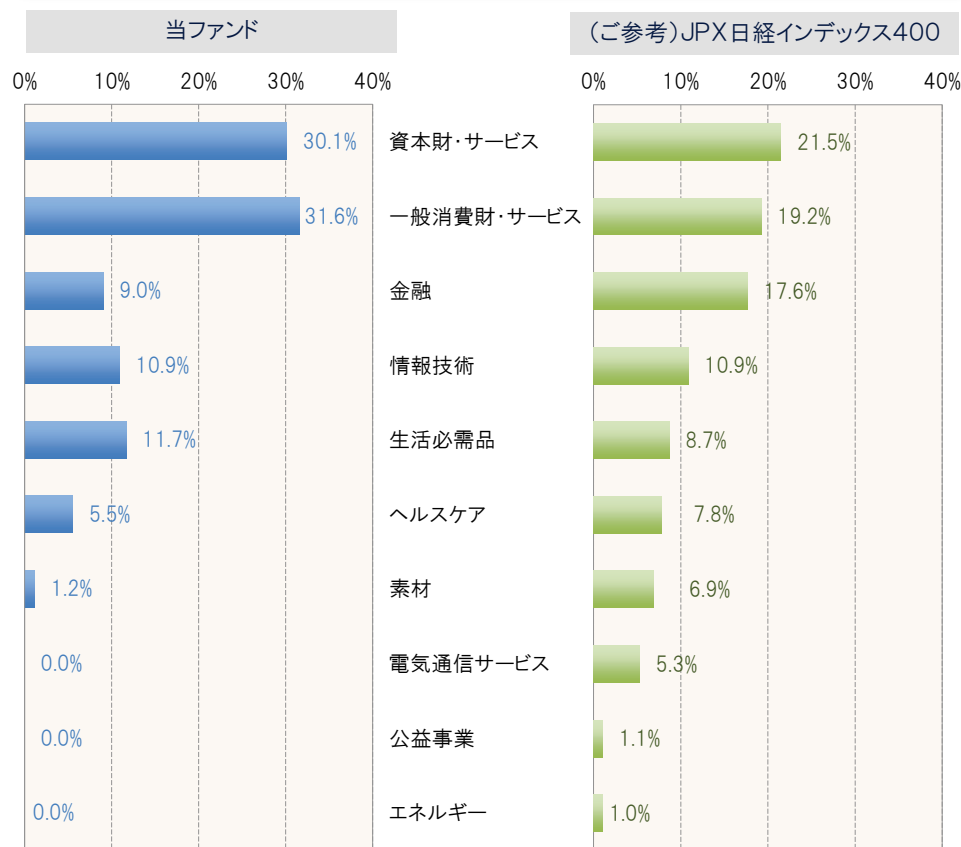
データ期間: 2013年12月30日～2015年3月31日(日次)
2013年12月30日を100として指数化

ニッセイJPX日経400アクティブファンド ポートフォリオの概要（2015年3月末現在）



- ◆ 2015年3月末現在、ポートフォリオは34銘柄で構成されています。セクター別構成比では、JPX日経インデックス400と比較して一般消費財・サービスなどのウェイトが高い一方、金融などのウェイトは低く、組入れのない業種もあります。

セクター別組入比率



※対組入株式評価額比

出所)ブルームバーグ、東京証券取引所等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
セクターはGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

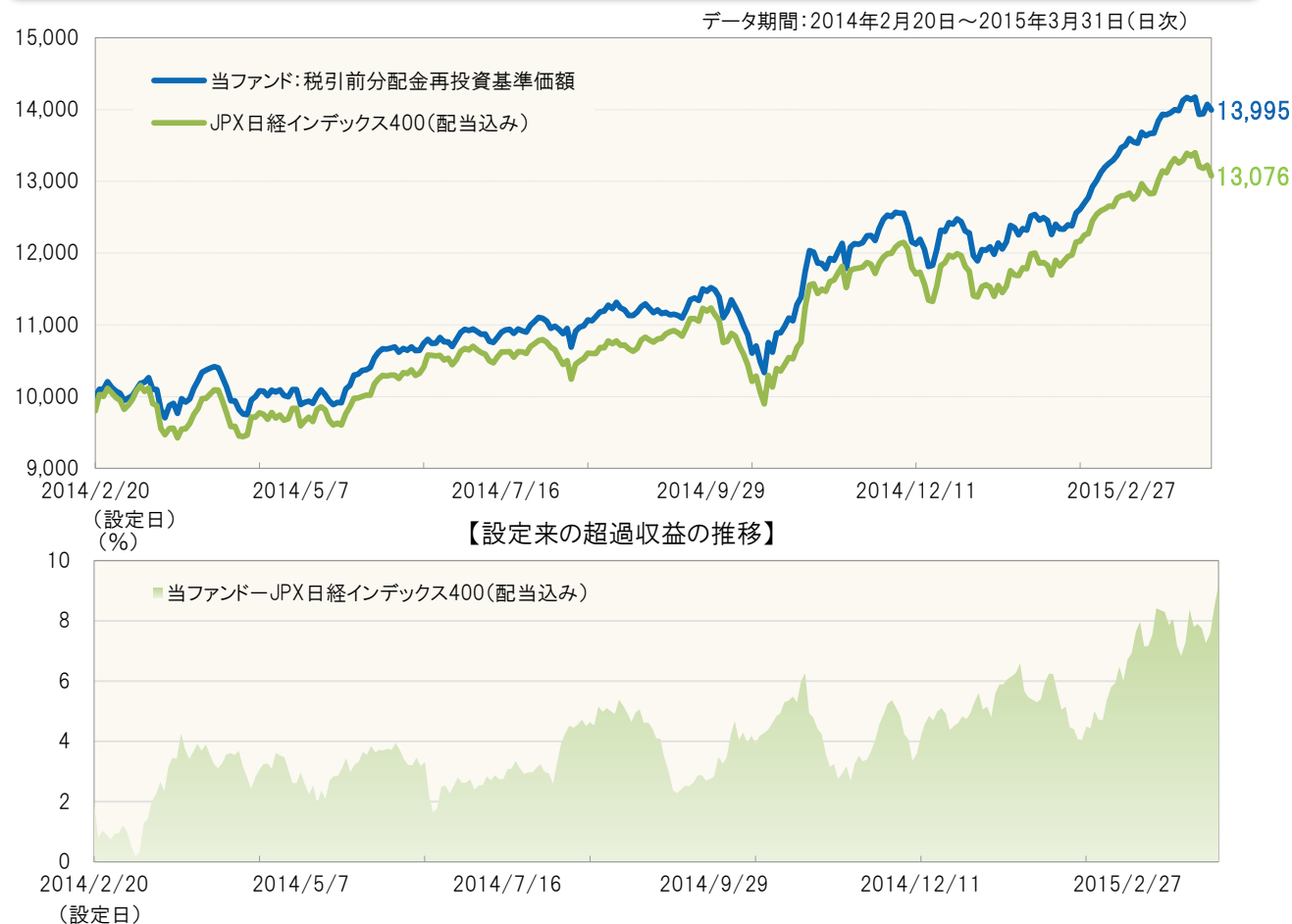
	企業名	セクター	JPX日経 インデックス 400 構成銘柄
1	クボタ	資本財・サービス	○
2	良品計画	一般消費財・サービス	○
3	MonotaRO	資本財・サービス	○
4	大塚商会	情報技術	○
5	日本碍子	資本財・サービス	—
6	安川電機	情報技術	○
7	ピジョン	生活必需品	○
8	日野自動車	資本財・サービス	○
9	小糸製作所	一般消費財・サービス	○
10	マツダ	一般消費財・サービス	○

ニッセイJPX日経400アクティブファンド 運用実績（2015年3月末現在）



◆ 当ファンドのパフォーマンスは、JPX日経インデックス400を上回って推移しています（2015年3月末現在）。

当ファンドとJPX日経インデックス400のパフォーマンスの推移



騰落率の比較

2015年3月31日現在

	直近6ヵ月	直近1年	設定来
当ファンド	21.8%	35.3%	40.0%
JPX日経 インデックス400 (配当込み)	17.4%	31.1%	30.8%
超過収益	4.4%	4.2%	9.2%

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。※税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。※当ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。※JPX日経インデックス400(配当込み)は設定日の前営業日の終値を起点として指数化しています。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。
※主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。



基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

【当資料において使用している指数についての説明】

《JPX日経インデックス400》

①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」といいます)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。

③「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」は、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」の取引に関して、一切の責任を負いません。

④「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

⑤「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

《東証株価指数(TOPIX)》

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

《日経平均株価》

「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

《S&P500指数》

S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はスタンダード・プアーズ(以下「S&P」といいます。)に帰属します。S&PはS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またS&Pが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

お申込みメモ／ファンドの費用



お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ありません。
信託期間	平成31年1月25日まで（設定日：平成26年2月20日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。

■ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料 （1万口当り）	購入申込受付日の基準価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●委託会社（ファンドの運用の指図を行います）
ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

●受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行います）
三菱UFJ信託銀行株式会社



ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**

(午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)

ホームページ <http://www.nam.co.jp/>

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

ご留意いただきたい事項

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。